平成 27 年度

岩手中部水道企業団
水道事業会計

決算審査意見書

岩手中部水道企業団監査委員

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	
1 事業の実績	
(1) 業務の予定量とその実績	2
(2) 供給単価及び給水原価	4
2 予算の執行状況（税込み）	
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	6
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	7
3 経営成績（税抜き）	8
4 財政状況（税抜き）	10
5 資金状況	12
6 水道料金の収納状況（税込み）	13
7 むすび	14
資料	
性質別収益費用構成比（税抜き）	15
企業債の状況	17
財務及び経営分析表	18

平成27年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度岩手中部水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成28年6月28日、8月3日、8月30日及び9月27日

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の点に重点を置き、総合的に審査した。

- 1 事業の運営が当初の目的に対して、計画どおり進んでいるか。
- 2 審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び決算付属書類（以下「決算書類等」という。）が、証拠書類に基づき、計数に誤りがなく、地方公営企業法等関係諸法令（以下「法令」という。）に準拠して調製されているか。
- 3 事業が合理的かつ効率的に運営されているか。
- 4 会計事務が適法な手続きによって処理されているか。
- 5 予算の執行は、適正に行われているか。

なお、審査は、諸帳簿のほか、例月現金出納検査などを参考にし、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されているものと認めた。
- 2 決算書類等に記載された金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認めた。
- 3 事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。
- 4 予算執行についてはおおむね適正であり、運営についても公営企業の基本原則にのっとり、おおむね適正に執行されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 事業の実績

(1) 業務の予定量とその実績

当年度の予算に定められた業務の予定量に対する実績及びその他の業務量は、次表のとおりである。

【業務予定量とその実績】

区 分	平成27年度				平成26年度
	予定量①	実 績②	増減②－①	執行率 (%)	実 績
給水戸数 (戸)	87,600	88,047	447	100.5	87,550
年間総配水量 (m ³)	25,289,868	25,605,278	315,410	101.2	25,295,619
一日平均配水量 (m ³)	69,098	69,960	862	101.2	69,303

【普及率の状況】

区 分	平成27年度①	平成26年度②	増減①－②	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	223,863	224,948	△1,085	△0.5
給水人口 (人)	216,707	217,719	△1,012	△0.5
普及率 (%)	96.8	96.8	0.0	0.0

【有収率の状況】

区 分	平成27年度①	平成26年度②	増減①－②	増減率(%)
総配水量 (m ³)	25,605,278	25,295,619	309,659	1.2
有収水量 (m ³)	20,429,263	20,528,519	△99,256	△0.5
有収率 (%)	79.8	81.2	△1.4	△1.7

給水戸数は、予定量87,600戸に対して実績は88,047戸で、執行率は100.5%となっており、前年度より497戸(0.6%)増加している。また、給水人口の実績は216,707人となっており、前年度より1,012人(0.5%)減少している。

年間総配水量は、予定量25,289,868m³に対し、実績は25,605,278m³で、前年度より309,659m³(1.2%)増加している。主な要因としては、古館浄水場の完成に伴い給水エリアの切替えを行った際の洗管作業による無収水量の増加や漏水等の無効水量の増加が挙げられる。また、一日平均配水量の実績は69,960m³で、前年度より657m³(0.9%)増加している。

有収水量は20,429,263m³で、前年度より99,256m³(0.5%)減少している。主な要因としては、統合時にメーター検針を隔月検針から毎月検針に統一したことによる集計の差異が挙げられる。以上のことから、有収率は79.8%となり、前年度を1.7%下回っている。

【主要な建設改良事業】

区 分	平成27年度				平成26年度
	予定量①	実 績②	増減②-①	執行率 (%)	実 績
建設改良事業 合 計 (円)	3,975,494,000	3,669,784,894	△305,709,106	92.3	4,985,259,339
原水及び浄水施設整備事業 (円)	348,167,000	354,709,800	6,542,800	101.9	1,078,113,240
配水及び給水施設整備事業 (円)	393,379,000	218,261,684	△175,117,316	55.5	298,200,743
水道広域化促進事業 (円)	3,176,064,000	3,043,684,630	△132,379,370	95.8	3,565,845,040
営業設備整備事業 (円)	57,884,000	53,128,780	△4,755,220	91.8	43,100,316

主要な建設改良事業については、総額3,975,494,000円の予定量に対して実績が3,669,784,894円で、執行率は92.3%となっており、前年度に比較して1,315,474,445円(26.4%)減少している。

建設改良事業の内訳は、原水及び浄水施設整備事業354,709,800円、配水及び給水施設整備事業218,261,684円、水道広域化促進事業3,043,684,630円、営業設備整備事業53,128,780円である。

原水及び浄水施設整備事業では、古館水源系施設更新工事を行い、古館浄水場の竣工を迎えた。

配水及び給水施設整備事業では、東和町毒沢地内減圧弁設置工事や送水管電気防食装置設置工事のほか、配水管移設工事、消火栓設置工事等を行った。執行率55.5%と低い要因としては、配水管等移設工事が見込みよりも少なかったためである。

水道広域化促進事業では、統合関連事業としてバイパス管布設工事や岩手中部浄水場耐震補強工事等を行った。また、経年施設更新事業として各地区での老朽管更新工事(北上地区5,806m、花巻地区3,244m、紫波地区9,389m)を行ったほか、耐用年数を経過した各施設の更新工事を行った。

営業設備整備事業では、更新時期を迎えた水質検査機器の更新や公用車の更新等を行った。

(2) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度①	平成26年度②	増減①－②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,548,567,662	4,534,159,421	14,408,241	0.3
B 経常費用 (円)	5,370,105,331	5,333,821,221	36,284,110	0.7
C 有収水量 (m ³)	20,429,263	20,528,519	△99,256	△0.5
D 供給単価A/C (円)	222.7	220.9	1.8	0.8
E 給水原価(注) (円)	212.7	241.6	△28.9	△12.0
D－E (円)	10.0	△20.7	30.7	－
給水原価に対する供給単価の 割合D/E (%)	104.7	91.4	13.3	14.5

(注)給水原価は、経常費用から受託工事費、附帯事業費、材料売却原価を控除した額を有収水量で除して算出したものである。

給水収益は、前年度より14,408,241円(0.3%)増加している。これは、有収水量が前年より0.5%減少したが、給水戸数の増加と水道料金の激変緩和措置にかかる上乗せ分によるものである。

経常費用は、動力費や薬品費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したが、減価償却費、修繕費等が増加したため、前年より36,284,110円(0.7%)増加している。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は222.7円で、前年度を1.8円(0.8%)上回っている。また、給水原価は212.7円で前年度を28.9円(12%)下回っている。

供給単価と給水原価との比較では、給水原価が供給単価を10.0円上回っており、料金回収率も前年度を14.5%上回っている

しかしながら、給水原価の算定方法について、平成27年度中に改正(長期前受金戻入を新たに控除)されたことによるものであり、単純には比較できない。算定方法を平成27年度に合わせると次表のとおりとなる。

区 分	平成27年度①	平成26年度②	増減①－②	増減率 (%)
A 給水収益 (円)	4,548,567,662	4,534,159,421	14,408,241	0.3
B 経常費用 (円)	5,370,105,331	5,333,821,221	36,284,110	0.7
C 有収水量 (m ³)	20,429,263	20,528,519	△99,256	△0.5
D 供給単価A/C (円)	222.7	220.9	1.8	0.8
E 給水原価 (円)	212.7	209.3	3.4	1.6
D－E (円)	10.0	11.6	△1.6	－
給水原価に対する供給単価の 割合D/E (%)	104.7	105.5	△0.8	△0.8

2 予算の執行状況（税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【収益的収入】

（税込み）

区 分	平成27年度				平成26年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	対予算比較 ②-① (円)	執行率 (%)	決 算 額 ③ (円)	
水道事業収益	6,551,130,000	6,676,642,503	125,512,503	101.9	6,191,516,180	7.8
1 営業収益	5,345,712,000	5,379,329,729	33,617,729	100.6	5,337,632,378	0.8
2 営業外収益	733,847,000	783,167,463	49,320,463	106.7	785,633,092	△0.3
3 特別利益	471,571,000	514,145,311	42,574,311	109.0	68,250,710	653.3

【収益的支出】

区 分	平成27年度				平成26年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	不 用 額 ①-② (円)	執行率 (%)	決 算 額 ③ (円)	
水道事業費	5,918,565,000	5,573,929,235	344,635,765	94.2	6,214,815,190	△10.3
1 営業費用	5,372,544,000	5,041,886,291	330,657,709	93.8	4,971,359,854	1.4
2 営業外費用	541,020,000	532,042,944	8,977,056	98.3	500,826,468	6.2
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0	742,628,868	皆減
4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0	0.0

収益的収入は、予算額6,551,130,000円に対し、決算額は6,676,642,503円で、執行率は101.9%である。前年度の決算額との比較では、485,126,323円（7.8%）増加している。収益的収入の増加は、特別利益445,894,601円（653.3%）の増によるものである。これは、企業団統合の際に構成市町を退職し、企業団職員となった者の退職手当負担金が構成市町から当企業団に移行したことによるものである。

収益的支出は、予算額5,918,565,000円に対し、決算額は5,573,929,235円で、執行率は94.2%である。前年度の決算額との比較では、640,885,955円（10.3%）減少している。収益的支出の減少は、特別損失742,628,868円（皆減）の減によるものである。これは、平成26年度に会計制度の見直しにより、資産の整理を行った際に生じた除却資産を精査したこと、また、各種引当金の計上が義務化されたことによる特別損失で、平成26年度限りの支出によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

【資本的収入】

(税込み)

区 分	平成27年度				平成26年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	対予算比較 ②-① (円)	執行率 (%)	決 算 額 ③ (円)	
資本的収入	3,298,864,000	3,054,234,618	△244,629,382	92.6	4,739,354,236	△35.6
1 企業債	1,468,900,000	1,313,900,000	△155,000,000	89.4	2,291,000,000	△42.6
2 出資金	774,861,000	765,721,000	△9,140,000	98.8	970,273,000	△21.2
3 国庫補助金	949,273,000	949,273,000	0	100.0	1,425,952,000	△33.4
4 構成市町負担金	15,829,000	14,315,400	△1,513,000	90.4	16,040,160	△10.8
5 工事負担金	90,000,000	11,025,218	△78,974,782	12.3	36,089,076	△69.4
6 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	0	0.0

【資本的支出】

区 分	平成27年度					平成26年度	増減率 (%)
	予 算 額 ① (円)	決 算 額 ② (円)	翌年度繰越額 ③ (円)	不 用 額 ①-②-③ (円)	執行率 (%)	決 算 額 ④ (円)	
資本的支出	5,778,475,000	5,472,765,288	23,000,000	282,709,712	94.7	6,646,649,797	△17.7
1 建設改良費	3,975,494,000	3,669,784,894	23,000,000	282,709,106	92.3	4,985,259,339	△26.4
原水及び浄水 施設整備費	354,710,000	354,709,800	—	200	100.0	1,078,113,240	△67.1
配水及び給水 施設整備費	393,379,000	218,261,684	23,000,000	152,117,316	55.5	298,200,743	△26.8
水道広域化 促進事業	3,169,521,000	3,043,684,630	—	125,836,370	96.0	3,565,845,040	△14.6
営業設備費	57,884,000	53,128,780	—	4,755,200	91.8	43,100,316	23.3
2 企業債償還 金	1,802,981,000	1,802,980,394	—	606	100.0	1,661,390,458	8.5

資本的収入は、予算額3,298,864,000円に対し、決算額は3,054,234,618円で、執行率は94.7%である。前年度の決算額との比較では、1,685,119,618円(35.6%)減少している。資本的収入の減少は、生活基盤施設耐震化等交付金の減額により、建設改良費が減少し、企業債・構成市町出資金も併せて減額したことによるものである。

資本的支出は、予算額5,778,475,000円に対し、決算額は5,472,765,288円で、執行率は92.3%である。前年度の決算額との比較では、1,173,884,509円(17.7%)減少している。資本的支出減少の要因は、古館水源系施設更新事業の大幅な減額、配水管等移設工事のほか、配水管整備等の単独事業費の減額、生活基盤施設耐震化等交付金の減額に伴う水道広域化促進事業の縮小などが挙げられる。

なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額2,418,530,670円は、当年度分消費税及び

地方消費税資本的収支調整額174,972,924円及び過年度分損益勘定留保資金2,243,557,746円で補てんされている。

【資本的収支不足補てん財源の状況】

(単位：円)

区 分	当年度期首(A)	当年度発生(B)	当年度補てん額 (C)	翌年度繰越 補てん財源 (A)+(B)-(C)
利益剰余金	1,142,786,249	1,428,418,049	0	2,571,204,298
過年度分損益勘定留保資金	8,509,641,462	0	2,243,557,746	6,266,083,716
当年度分損益勘定留保資金	0	1,087,761,754	0	1,087,761,754
消費税資本的収支調整額	0	174,972,924	174,972,924	0
計	9,652,427,711	2,691,152,727	2,418,530,670	9,925,049,768

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりであり、いずれも限度額及び予算の範囲内で執行されている。

【予算に定められた限度額】

区 分	限度額 ① (円)	決算額 ② (円)	限度額との比較 ①-② (円)
企業債	2,359,100,000	1,313,900,000	1,045,200,000
一時借入金	500,000,000	0	500,000,000
たな卸資産購入限度額	101,886,000	41,836,343	60,049,657

【流用禁止項目】

区 分	予算額 ① (円)	決算額 ② (円)	予算額との比較 ①-② (円)
職員給与費	529,604,000	517,442,408	12,161,592
交際費	100,000	15,000	85,000

3 経営成績（税抜き）

損益計算書の概要は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 (A)	6,285,083,998	100.0	5,824,510,862	100.0	460,573,136	7.9
営業収益	4,987,928,134	79.3	4,970,911,804	85.3	17,016,330	0.3
給水収益	4,548,567,662	72.4	4,534,159,421	77.8	14,408,241	0.3
受託工事収益	43,822,904	0.7	43,768,534	0.8	54,370	0.1
その他営業収益	395,537,568	6.2	392,983,849	6.7	2,553,719	0.6
営業外収益	783,010,553	12.5	785,348,348	13.5	△2,337,795	△0.3
受取利息及び配当金	50,346,297	0.8	38,380,405	0.7	11,965,892	31.2
構成市町補助金	36,943,000	0.6	43,414,000	0.7	△6,471,000	△14.9
長期前受金戻入	660,453,680	10.5	663,342,110	11.4	△2,888,430	△0.4
引当金戻入益	32,937,921	0.5	34,339,089	0.6	△1,401,168	△4.1
雑収益	2,329,655	0.1	5,872,744	0.1	△3,543,089	△60.3
特別利益	514,145,311	8.2	68,250,710	1.2	445,894,601	653.3
固定資産売却益	42,575,186	0.7	11,412,000	0.2	31,163,186	273.1
過年度損益修正益	0	0.0	56,838,710	1.0	△56,838,710	皆減
その他特別利益	471,570,125	7.5	0	0.0	471,570,125	皆増
総 費 用 (B)	5,370,105,331	100.0	6,076,450,089	100.0	△706,344,758	△11.6
営業費用	4,907,963,446	91.4	4,844,401,612	79.8	63,561,834	1.3
原水及び浄水費	800,018,283	14.9	778,915,326	12.8	21,102,957	2.7
共用施設管理費	84,039,226	1.6	71,846,304	1.2	12,192,922	17.0
工業用水施設管理費	18,128,738	0.3	24,821,942	0.4	△6,693,204	△27.0
配水及び給水費	763,989,551	14.2	714,788,388	11.8	49,201,163	6.9
受託工事費	39,909,000	0.7	39,125,000	0.6	784,000	2.0
業務費	286,715,807	5.3	296,535,332	4.9	△9,819,525	△3.3
総係費	304,670,786	5.7	310,800,378	5.1	△6,129,592	△2.0
減価償却費	2,494,069,714	46.5	2,384,714,934	39.3	109,354,780	4.6
資産減耗費	115,915,223	2.2	221,938,959	3.7	△106,023,736	△47.8
その他営業費用	507,118	0.0	915,049	0.0	△407,931	△44.6
営業外費用	462,141,885	8.6	489,419,609	8.0	△27,277,724	△5.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	454,921,749	8.5	474,926,725	7.8	△20,004,976	△4.2
繰延勘定償却	0	0.0	840,000	0.0	△840,000	皆減
雑支出	7,220,136	0.1	13,652,884	0.2	△6,432,748	△47.1
特別損失	0	0.0	742,628,868	12.2	△742,628,868	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	354,698,093	5.8	△354,698,093	皆減
その他特別損失	0	0.0	387,930,775	6.4	△398,930,775	皆減
当年度純利益	914,978,667		△251,939,227		1,166,917,894	463.2
総収支比率 (A/B×100)	117.0		95.9		21.2	
営業収支比率※	101.6		102.5		△0.9	

※ { (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費) ×100 }

総収益は6,285,083,998円で、前年度に比較して460,573,136円（7.9%）増加している。

営業収益は4,987,928,134円で前年度より17,016,330円（0.3%）増加している。これは、給水収益14,408,241円（0.3%）、受託工事収益54,370円（0.1%）、その他営業収益2,553,719円（0.6%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は783,010,553円で前年より2,337,795円（0.3%）減少している。これは、受取利息及び配当金が11,965,892円（31.2%）増加したものの、構成市町補助金6,471,000円（14.9%）、雑収益3,543,089円（60.3%）などが減少したことによるものである。

特別利益は514,145,311円で前年より445,894,601円（653.3%）増加している。これは、有価証券を売却したことによって得た固定資産売却益31,163,186円（273.1%）、退職手当負担金継承によるその他特別利益471,570,125円（皆増）の増加によるものである。

総費用は5,370,105,331円で、前年度に比較して706,344,758円（11.6%）減少している。

営業費用は4,907,963,446円で前年度より63,561,834円（1.3%）増加している。これは、業務費9,819,525円（3.3%）、総係費6,129,592円（2.0%）、資産減耗費106,023,736円（47.8%）などは減少したものの、配水及び給水費49,201,163円（6.9%）、減価償却費109,354,780円（4.6%）などが増加したことによるものである。

営業外費用は462,141,885円で前年度より27,277,724円（5.6%）減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費20,004,976円（4.2%）などの減少によるものである。

特別損失は当年度は計上はなく、前年度の除却資産の精査による過年度損益修正損や会計制度見直しに伴う各種引当金を計上したその他特別損失について皆減となった。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は914,978,667円で、前年度の当年度純損失251,939,227円より1,166,917,894円（463.2%）増加している。これは、平成26年度は会計制度の見直しに伴う除却資産の精査、各種引当金の計上の義務化による特別損失の増加、平成27年度は構成市町から退職手当負担金を移行したこと等による特別利益の増加によるものである。また、総収支比率は117.0%で前年度に対して21.1%上回り、営業収支比率は101.6%で前年度に対して0.9%下回っている。

4 財政状況（税抜き）

当年度末の貸借対照表の状況は、次表のとおりである。

資産合計及び負債・資本合計はそれぞれ71,000,707,670円となっており、前年度より285,701,167円（0.4%）減少している。

【比較貸借対照表】

（単位：円、%）

科 目	平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産 合 計	71,000,707,670	100.0	71,286,408,837	100.0	△285,701,167	△0.4
固 定 資 産	63,934,173,913	90.0	62,460,973,088	87.6	1,473,200,825	2.4
有形固定資産	59,892,930,256	84.3	59,460,973,088	82.8	856,379,348	1.5
無形固定資産	117,088,453	0.2	123,130,366	0.2	△6,041,913	△4.9
投資その他の資産	3,924,155,204	5.5	3,301,291,814	4.6	622,863,390	18.9
流 動 資 産	7,066,533,757	10.0	8,825,435,749	12.4	△1,758,901,992	△19.9
現金預金	5,500,041,339	7.8	6,420,125,383	9.0	△920,084,044	△14.3
未収金等	1,545,447,334	2.2	2,379,625,539	3.4	△834,178,205	△35.1
貯蔵品	21,045,084	0.0	25,684,827	0.0	△4,639,743	△18.1
負 債 資 本 合 計	71,000,707,670	100.0	71,286,408,837	100.0	△285,701,167	△0.4
負 債	41,666,708,834	58.7	43,633,109,668	61.2	△1,966,400,834	△4.5
固定負債	22,788,858,000	32.1	23,490,045,489	33.0	△701,187,489	△3.0
企業債	22,788,858,000	32.1	23,141,715,368	32.5	△352,857,368	△1.5
引当金	0	0.0	348,330,121	0.5	△348,330,121	皆減
流動負債	2,732,396,561	3.9	4,277,280,246	6.0	△1,544,883,685	△36.1
企業債	1,666,757,368	2.4	1,802,980,394	2.5	△136,223,026	△7.6
未払金	513,113,665	0.7	1,926,284,428	2.7	△1,413,170,763	△73.4
前受金	70,072	0.0	147,152	0.0	△77,080	△52.4
引当金	328,393,038	0.5	324,880,489	0.5	3,512,569	1.1
その他流動負債	224,062,418	0.3	222,987,803	0.3	1,074,615	0.5
繰延収益	16,145,454,273	22.7	15,865,783,933	22.2	279,670	1.8
資 本	29,333,998,836	41.3	27,653,299,169	38.8	1,680,699,667	6.1
資本金	25,906,931,082	36.5	21,203,976,020	29.7	4,702,955,062	22.2
剰余金	3,427,067,754	4.8	6,449,323,149	9.1	△3,022,255,395	△46.9
資本剰余金	855,863,456	1.2	855,863,456	1.2	0	0.0
利益剰余金	2,571,204,298	3.6	5,593,459,693	7.9	△3,022,255,395	△54.0

(1) 資産について

固定資産は63,934,173,913円で、前年度より1,473,200,825円(2.4%)増加している。これは、有形固定資産856,379,348(1.5%)、投資その他の資産622,863,390(18.9%)がそれぞれ増加したことによるものである。

流動資産は7,066,533,757円で、前年度より1,758,901,992円(19.9%)減少している。これは、現金預金920,084,044円(14.3%)、未収金等834,178,205円(35.1%)などが減少したことによるものである。特に、未収金等は、国庫補助金や構成市町出資金が次年度4月の収入になることから、未収金に計上しているが、平成27年度の国庫補助金が前年度に比べて大きく減額となり、併せて構成市町補助金も減額となったことから、未収金等に計上した額も減額となった。

(2) 負債及び資本について

固定負債は22,788,858,000円で、前年度より701,187,489円(3.0%)減少している。これは、企業債352,857,368円(1.5%)、引当金348,330,121円(皆減)がそれぞれ減少したことによるものである。

流動負債は2,732,396,561円で、前年度より1,544,883,685円(36.1%)減少している。これは、企業債136,223,026円(7.6%)、未払金1,413,170,763円(73.4%)などが減少したことによるものである。特に、未払金は、建設改良事業において、平成26年度は3月末完成・4月支払いとなった工事が多かったため多額の未払金を計上したが、平成27年度は年度内完成・年度内支払いに努めたことにより減額となった。

繰延収益は16,145,454,273円で、前年度より279,670円(1.8%)増加している。

資本金は25,906,931,082円で、前年度より4,702,955,062円(22.2%)増加している。

剰余金は3,427,067,754円で、前年度より3,022,255,395円(46.9%)減少している。これは、平成26年度未処分利益剰余金3,937,234,062円を資本金に組み入れたことによる減額、平成27年度未処分利益剰余金914,978,667円増額によるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	914,978,667	△251,939,227	1,166,917,894
固定資産減価償却費	2,494,069,714	2,384,714,934	109,354,780
固定資産除却費	115,915,223	576,637,052	△460,721,829
繰延勘定償却	0	840,000	△840,000
引当金の増減額 (△は減少)	△345,409,737	384,468,893	△729,878,630
長期前受金戻入額	△660,453,680	△720,180,820	59,727,140
受取利息及び受取配当金	△50,346,297	△38,380,405	△11,965,892
支払利息	454,921,749	474,926,725	△20,004,976
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,575,186	△11,412,000	△31,163,186
その他特別損益 (△は益)	△123,240,004	0	△123,240,004
未収金の増減額 (△は増加)	841,965,180	△14,032,249	855,997,429
未払金の増減額 (△は減少)	△1,413,170,763	1,461,545,764	△2,874,746,527
前受金の増減額 (△は減少)	△77,080	82,533	△159,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,639,743	△2,339,705	6,979,448
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	2,976,800	△2,976,800
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,074,615	15,572,137	△14,497,522
小 計	2,192,292,144	4,263,480,432	△2,071,188,288
利息及び配当金の受取額	42,966,307	31,222,395	11,743,912
利息の支払額	△454,921,749	△474,926,725	20,004,976
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,780,336,702	3,819,776,102	△2,039,439,400
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△3,423,532,720	△4,656,888,900	1,233,336,180
投資有価証券の取得による支出	△1,100,000,000	△2,400,415,000	1,300,415,000
投資有価証券の償還による収入	0	705,205,000	△705,205,000
投資有価証券の売却による収入	643,137,000	312,654,000	330,483,000
国庫補助金による収入	879,788,308	1,330,080,648	△450,292,340
構成市町又は他の特別会計からの繰入金による収入	487,496,060	708,090,996	△220,594,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,513,111,352	△4,001,253,256	1,488,141,904
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	1,313,900,000	2,291,000,000	△977,100,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△1,802,980,394	△1,661,390,458	△141,589,936
構成市町からの出資金による収入 (元金償還分)	301,771,000	310,607,000	△8,836,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△187,309,394	940,216,542	△1,127,525,936
資金増加額 (A) + (B) + (C) = (D)	△920,084,044	758,739,388	△1,678,823,432
資金期首残高 (E)	6,420,125,383	5,661,385,995	758,739,388
資金期末残高 (D) + (E)	5,500,041,339	6,420,125,383	△920,084,044

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業が主たる業務活動からどの程度の資金を獲得したかを表しており、多いほど良いとされている。当企業団の業務活動によるキャッシュ・フローは1,780,336,702円で、前年度より2,039,439,400円減少している。特に、引当金の増減額は729,878,630円の減少であるが、これは構成市町から退職手当負担金を移行したことにより、前年度繰り入れた退職手当引当金の戻し入れを行ったためである。また、未払金の増減額は2,874,746,527円の減少であるが、これは建設改良事業において平成26年度は3月末完成・4月支払いとなった工事が多かったため多額の未払金を計上したが、平成27年度は年度内完成・年度内支払いに努めたことにより減額となったため、未払金の支出があり資金の減少となったものである。

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来の利益獲得や資金運用のためにどの程度の資金を支出、または回収したかを表しており、設備投資や保有している有価証券の売却等が該当する。当企業団の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,513,111,352円で、前年度より1,488,141,904円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務、投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達、または返済されたかを表しており、企業債の借入れによる収入、企業債の償還等が該当する。当企業団の財務活動によるキャッシュ・フローは△187,309,394円で、前年度より1,127,525,936円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は920,084,044円の減少となり、資金期末残高は5,500,041,339円となった。

6 水道料金の収納状況（税込み）

当年度の水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

【水道料金の収納状況】

（単位：円、％）

区 分	平成27年度					平成26年度	
	調定額 (A)	収納済額 (B)	過年度損益 修正損 (C)	収入未済額 (D)	収納率 E=B/(A-C)	収納済額	収納率
現年度分	4,912,022,365	4,820,784,106		91,238,259	98.1	4,780,355,912	98.1
過年度分	109,767,382	95,813,829	536,998	10,488,852	87.7	149,595,321	87.0
合 計	5,021,789,747	4,916,597,935	536,998	101,727,111	98.0	4,929,951,233	97.8

水道料金の収納済額は、現年度分が4,820,784,106円、過年度分が95,813,829円、合計は4,916,597,935円で、前年度より13,353,298円（0.3％）減少している。

また、収納未済額は、現年度分が91,238,259円、過年度分が10,488,852円、合計は101,727,111円で、前年度より8,040,271円（7.3％）減少している。

収納率は98.0％で、前年度を0.2％上回った。

7 むすび

平成27年度の経営の状況は、収益的収支（税抜き）において、総収益は6,285,083,998円となり、前年度に比較し460,573,136円増加している。これは、構成市町から退職手当負担金を移行したことによる特別利益の増加によるところが大きいが、給水収益、受取利息及び配当金及び固定資産売却益の着実な増加も評価できる。

一方、総費用は5,370,105,331円となり、前年度に比較し706,344,758円減少している。これは平成26年度のみでの支出である会計制度の見直しによる除却資産の精査、各種引当金の計上の義務化による特別損失の皆減によるところが大きいが、

その結果、914,978,667円の純利益となり、前年度の251,939,227円の純損失から1,166,917,894円の増加となった。しかし、この増加要因は特別利益の増加と特別損失の減少によるところが大きく、今後も、有収率、収納率の向上に向けた取り組みや経費の削減等、さらなる経営基盤の強化を図りたい。

資本的収支においては、資本的収入は3,054,234,618円となり、前年度に比較し1,685,119,618円減少している。資本的支出は5,472,765,288円となり、前年度に比較し1,173,884,509円減少している。これは水道広域化促進事業費国庫補助事業から経営基盤施設耐震化等交付金事業に移行されたなかで、交付決定額が要望額より減額されたことに伴い、事業を縮小したことによるところが大きいが、計画的な事業推進のため、国や県、関係機関に働きかけ、特定財源の確保に努められたい。

また、平成28年3月策定の「岩手中部水道企業団水道ビジョン」に掲げる基本理念、理想像に基づき、重点的実施施策の推進を図られたい。

今後の事業運営に当たっては、人口減少等による給水収益の減収が見込まれることに加え、水道施設の老朽化に伴う更新需要の増大等、水道事業を取り巻く環境はますます厳しくなると予想されるが、より一層、経営の効率化を図り、管路や施設の更新、耐震化を推進し、安全、安心、低廉で美味しい水道水の安定供給に努められたい。

資料

○性質別収益費用構成比（税抜き）

・収益

（単位：円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
営業収益	給水収益	4,548,567,662	72.4	4,534,159,421	77.8	14,408,241	0.3
	受託工事収益	43,822,904	0.7	43,768,534	0.8	54,370	0.1
	その他営業収益	395,537,568	6.2	392,983,849	6.7	2,553,719	0.6
	小 計	4,987,928,134	79.3	4,970,911,804	85.3	17,016,330	0.3
営業外収益	受取利息及び配当金	50,346,297	0.8	38,380,405	0.7	11,965,892	31.2
	構成市町補助金	36,943,000	0.6	43,414,000	0.7	△6,471,000	△14.9
	長期前受金戻入	660,453,680	10.5	663,342,110	11.4	△2,888,430	△0.4
	引当金戻入益	32,937,921	0.5	34,339,089	0.6	△1,401,168	△4.1
	雑収益	2,329,655	0.1	5,872,744	0.1	△3,543,089	△60.3
	小 計	783,010,553	12.5	785,348,348	13.5	△2,337,795	△0.3
特別利益	固定資産売却益	42,575,186	0.7	11,412,000	0.2	31,163,186	273.1
	過年度損益修正益	0	0.0	56,838,710	1.0	△56,838,710	皆減
	その他特別利益	471,570,125	7.5	0	0.0	471,570,125	皆増
	小 計	514,145,311	8.2	68,250,710	1.2	445,894,601	653.3
合 計	6,285,083,998	100.0	5,824,510,862	100.0	460,573,136	7.9	

・費用

（単位：円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
営業費用	給料	214,558,800	4.0	200,183,028	3.2	14,375,772	7.2
	手当（児童手当含む）	126,992,918	2.4	125,672,164	2.1	1,320,754	1.1
	賃金	25,561,803	0.5	33,894,847	0.6	△8,333,044	△24.6
	報酬	773,404	0.0	899,400	0.0	△125,996	14.0
	法定福利費	75,011,358	1.4	71,863,432	1.2	3,147,926	4.4
	旅費	423,083	0.0	3,407,103	0.1	△2,984,020	△87.6
	退職手当負担金	65,053,507	1.2	63,286,437	1.0	1,767,070	2.8
	引当金繰入額	38,786,008	0.7	36,138,772	0.6	2,647,236	7.3
	被服費	1,874,532	0.0	1,008,075	0.0	866,457	86.0
	備用品費	20,796,771	0.4	17,611,525	0.3	3,185,246	18.1
	燃料費	4,772,173	0.1	6,947,640	0.1	△2,175,467	△31.3
	印刷製本費	2,407,620	0.0	1,681,825	0.0	725,795	43.2
通信運搬費	35,369,228	0.7	33,755,301	0.6	1,613,927	4.8	

区 分		平成27年度		平成26年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営 業 費 用	広告料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	委託料	887,326,777	16.5	795,876,560	13.0	91,450,217	11.5
	手数料	25,564,230	0.5	23,520,951	0.4	2,043,279	8.7
	賃借料	14,529,213	0.3	15,974,566	0.3	△1,445,353	△9.0
	修繕費	359,255,026	6.7	343,084,807	5.6	16,170,219	4.7
	路面復旧費	21,137,350	0.4	9,742,300	0.2	11,395,050	117.0
	動力費	182,838,494	3.4	197,702,528	3.3	△14,864,034	△7.5
	薬品費	41,235,036	0.8	47,372,650	0.8	△6,137,614	△13.0
	材料費	19,032,543	0.3	17,575,717	0.3	1,456,826	8.3
	工事請負費	62,009,000	1.1	44,055,000	0.7	17,954,000	40.8
	補償金	540,000	0.0	13,748,248	0.2	△13,208,248	△96.1
	研修費	4,558,371	0.1	1,496,993	0.0	3,061,378	204.5
	交際費	15,000	0.0	5,000	0.0	10,000	200.0
	厚生費	1,497,797	0.0	1,399,040	0.0	98,757	7.1
	負担金	56,593,444	1.0	119,349,890	2.0	△62,756,446	△52.6
	租税公課	218,500	0.0	272,800	0.0	△54,300	△19.9
	保険料	4,712,961	0.1	4,373,717	0.1	339,244	7.8
	補助金	722,000	0.0	1,350,000	0.0	△628,000	△46.5
	使用料	3,273,223	0.1	3,514,124	0.1	△240,901	△6.9
	報償費	16,900	0.0	54,630	0.0	△37,730	△69.1
雑費	4,321	0.0	3,600	0.0	721	20.0	
減価償却費	2,494,069,714	46.5	2,384,714,934	39.3	109,354,780	4.6	
資産減耗費	115,915,223	2.2	221,938,959	3.7	△106,023,736	△47.8	
その他営業費用	507,118	0.0	915,049	0.0	△407,931	△44.6	
小 計	4,907,963,446	91.4	4,844,401,612	79.8	63,561,834	1.3	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	454,921,749	8.5	474,926,725	7.8	△20,004,976	△4.2
	繰延勘定償却	0	0.0	840,000	0.0	△840,000	皆減
	雑支出	7,220,136	0.1	13,652,884	0.2	△6,432,748	△47.1
	小 計	462,141,885	8.6	489,419,609	8.0	△27,277,724	△5.6
特別損失	過年度損益修正損	0	0.0	354,698,093	5.8	△354,698,093	皆減
	その他特別損失	0	0.0	387,930,775	6.4	△387,930,775	皆減
	小 計	0	0.0	742,628,868	12.2	△742,628,868	皆減
合 計		5,370,105,331	100.0	6,076,450,089	100.0	△706,344,758	△11.6

○企業債の状況

(単位：円、%)

資金区分	平成27年度 期首残高①	平成27年度中 借入額	平成27年度中 償還元金	平成27年度末 残高②	増減①－②	増減率
政府資金	9,859,607,698	0	690,663,674	9,168,944,024	△690,663,674	△7.0
地方公共団体 金融機構	14,133,073,934	1,313,900,000	719,538,981	14,727,434,953	594,361,019	4.2
その他金融機関	952,014,130	0	392,777,739	559,236,391	△392,777,739	△41.3
計	24,944,695,762	1,313,900,000	1,802,980,394	24,455,615,368	△489,080,394	△2.0

財務及び経営分析表

項 目		算 式
財務に関する項目	自己資本構成比率	$\{ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) / 負債資本合計 \} \times 100$
	固定資産構成比率	$(固定資産 / 総資産) \times 100$
	固定資産対長期資本比率	$\{ 固定資産 / (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
	流動比率	$(流動資産 / 流動負債) \times 100$
	当座比率	$\{ (現金預金 + 未収金 - 貸倒引当金) / 流動負債 \} \times 100$
	資金残高対事業収益比率	$(現金預金 + 有価証券) / 経常収益 \times 100$
	固定比率	$\{ 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) \} \times 100$
経営の効率性に関する項目	営業収支比率	$\{ (営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費用) \} \times 100$
	経常収支比率	$(経常収益 / 経常費用) \times 100$
	総収支比率	$(総収益 / 総費用) \times 100$
	供給単価	給水収益 / 有収水量
	給水原価【平成26年度まで】	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) \} / 有収水量$
	給水原価【平成27年度から】	$\{ 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料売却原価) - 長期前受金戻入 \} / 有収水量$
	料金回収率【平成26年度まで】	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	料金回収率【平成27年度から】	$(供給単価 / 給水原価) \times 100$
	資本費【平成26年度まで】	$(企業債利息 + 当年度減価償却費) / 有収水量$
	資本費【平成27年度から】	$(企業債利息 + 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入) / 有収水量$
施設に関する効率性項目	企業債償還元金対減価償却比率【平成26年度まで】	$(企業債償還元金 / 減価償却費) \times 100$
	企業債償還元金対減価償却比率【平成27年度から】	$\{ (企業債償還元金 / (減価償却費 - 長期前受金戻入)) \} \times 100$
	有形固定資産減価償却累計率	$(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) \times 100$
生産性に関する項目	職員1人当たり給水人口	給水人口 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水収益	給水収益 / 損益勘定所属職員数
	職員1人当たり給水量	有収水量 / 損益勘定所属職員数
給水収益に対する割合	給水収益に対する職員給与費の割合	$(職員給与費 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債元金償還金の割合	$(企業債償還元金 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する企業債利息の割合	$(企業債利息 / 給水収益) \times 100$
	給水収益に対する減価償却費の割合	$(減価償却費 / 給水収益) \times 100$

平成27年度	平成26年度	説 明
64.05%	61.05%	総資本中に占める自己資本の割合 【高いほど良い】
90.05%	87.62%	総資産中に占める固定資産の割合 【低いほど良い】
93.65%	93.21%	長期資本中に占める固定資産の割合 【100%以下が望ましい】
258.62%	206.33%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
257.85%	205.73%	短期的な支払能力を判断する指標 【100%以上が望ましい】
95.31%	111.53%	事業収益に対する資金余力状況を判断する指標 【100%以上が望ましい】
140.58%	143.53%	自己資本が固定資産に投ぜられている割合 【100%以下が望ましい】
101.56%	102.54%	営業活動の採算性を示す 【100%以上が望ましい】
107.46%	107.92%	経常収益の経常費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
117.04%	95.85%	総収益の総費用に対する割合 【100%以上が望ましい】
222.65円	220.87円	有収水量1 m ³ 当たりの料金収入
—	241.61円	有収水量1 m ³ 当たりの費用
212.73円	(209.30円)	有収水量1 m ³ 当たりの費用
—	91.42%	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
104.66%	(105.53%)	供給単価の給水原価に対する割合 【100%以上が望ましい】
—	139.30円	有収水量1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
112.02円	(106.66円)	有収水量1 m ³ 当たりの資本費 【低いほど良い】
—	69.67%	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
98.33%	(96.52%)	投下資本の回収と再投資とのバランスを示す 【100%以下が望ましい】
44.34%	44.65%	有形固定資産の減価償却の進行度を示す
3,736人	3,754人	【多いほど生産性が高い】
78,424千円	78,175千円	【多いほど生産性が高い】
352,229m ³	353,940m ³	【多いほど生産性が高い】
11.11%	11.23%	【低い方が良い】
39.64%	36.64%	【低いほど良い】
10.00%	10.47%	【低いほど良い】
54.83%	52.59%	【低いほど良い】